

える介護保険制度があり、基本的には介護サービスを利用することで、介護者の負担軽減を図っていくものと考えている。

一方で、介護の現状は令和3年9月末現在で、要介護・要支援認定者数は3407人で、そのうち在宅介護のサービスを利用しているのは2310人となっている。

また、令和元年度の高齢者実態調査では、主な介護者の7割以上が60歳以上であり、市としても引き続き介護者の心身の負担軽減に努めていく。

(長寿課)

#### ◆市民の安全安心確保のため防犯カメラの設置を

問 去る9月29日未明、

塩尻東地区において大変痛ましい事件が発生した。

近年、各地で想像も及ばないような事件や事故が発生している。そうした時の状況や犯人の把握に大きく役立っているの

が防犯カメラに残された映像である。現在の公的施設への設置状況はどうか。また、今後の公的施設などへの設置についてどのように考えているか。

答 現在、公的施設の設置状況は、本庁舎、市民交流センター、小・中学校などで239台である。今後は、設置状況及び盗難、不法侵入など犯罪の抑止効果を目的として、保育園、支所などを中心に全体のバランスを見ながら設置を進めて行く。(公共施設マネジメント課)



公共施設への防犯カメラ設置

### 命を守るワクチン接種

公明党  
質問者  
山口 恵子  
中村 努  
持ち時間90分

#### ◆新型コロナワクチン

問 3回目の追加接種用ワクチンは、ファイザー社製が54%モデルナ社製が46%の供給予定だが、市民は事前を選択して予約ができるのか。

答 3回目接種の対象は2回接種を完了した18歳以上の人で、2回目完了から7か月後を目安に接種券を分散発行する。ワクチンの種類は公表し選択して予約ができる。(ワクチン接種推進室)

#### ◆子宮頸がんワクチン

問 国は子宮頸がん(HPV)ワクチンについて積極的勧奨を再開するとしているが市の対応は。これまでの間、対象となりながら接種の機会を逃

した人への救済措置が必要。どう対応するのか。

答 市では小学6年生から高校1年生までの定期接種の対象者、その保護者に予診票の個別送付を再開する。令和4年度の対象者は約千人。7年余りにわたり接種の機会を逃した人は約2600人。国では公費による対応を検討している。国の方針を注視し対応したい。(健康づくり課)

#### ◆断らない相談支援

問 8050問題やダブルケア、ひとり親の困窮など、コロナ禍により様



地域福祉の相談窓口 ふれあいセンター広丘

々な生活上の課題が顕在化している。制度の狭間にあるニーズにも対応が必要。社会的な孤立を防止、重層的な相談支援体制整備が必要。対応は。

答 少子高齢化、個人の価値観の多様化、地域のつながりの希薄化などから複合的な課題を抱えた世帯が顕在化しており、庁内8課で構成するワーキングチームで検討している。高齢者、障がい者、児童などの計画に共通する事項を「地域福祉計画」に位置付けて策定し、包括的な支援体制を構築したい。(福祉課)

#### ◆脱炭素社会の実現へ

問 気象災害の激甚化に対する危機感の高まりを背景に「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す自治体が増加している。本市も方針が重要と考えるが、市内企業の脱炭素経営への